

特定公募型研究開発業務勘定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	529,381,160,708	
賞与引当金見返(注)	24,518,053	
その他の流動資産	1,111,600,577	
流動資産合計		530,517,279,338

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	1,926,540,994	
減価償却累計額	△ 1,043,836,455	882,704,539
有形固定資産合計		882,704,539

2 投資その他の資産

長期性預金	44,000,000,000	
投資その他の資産合計		44,000,000,000

固定資産合計		44,882,704,539
--------	--	----------------

資産合計		575,399,983,877
------	--	-----------------

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部**I 流動負債**

預り補助金等(注)	80,687,470,284	
未払金	135,840,254	
預り金	9,345,955	
引当金		
賞与引当金	24,518,053	
流動負債合計		80,857,174,546

II 固定負債

固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	882,704,539	
長期預り補助金等(注)	493,657,574,993	
固定負債合計		494,540,279,532

負債合計		575,397,454,078
-------------	--	------------------------

純資産の部**I 資本金**

政府出資金	0	
資本金合計		0

II 資本剰余金

資本剰余金	2,529,799	
資本剰余金合計		2,529,799

III 利益剰余金

当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0

純資産合計		2,529,799
--------------	--	------------------

負債純資産合計		575,399,983,877
----------------	--	------------------------

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	42,896,047,003	
雑損	5,912,988	
損益計算書上の費用合計		42,901,959,991

II その他行政コスト 0

III 行政コスト 42,901,959,991

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	531,997,835		
研究委託費	41,630,646,707		
業務委託費	139,901,026		
賃借料	26,199,116		
旅費交通費	33,976,338		
諸謝金	3,226,848		
減価償却費	440,087,161		
賞与引当金繰入	24,518,053		
その他の業務経費	65,493,919	42,896,047,003	
雑損		<u>5,912,988</u>	
経常費用合計			<u>42,901,959,991</u>
経常収益			
補助金等収益(注)		41,590,903,498	
資産見返補助金等戻入(注)		440,087,161	
賞与引当金見返に係る収益(注)		24,518,053	
財務収益			
受取利息	840,311,736		
有価証券利息	<u>226,555</u>	840,538,291	
雑益		<u>5,912,988</u>	
経常収益合計			<u>42,901,959,991</u>
経常利益(△経常損失)			<u>0</u>
税引前当期純利益(△純損失)			<u>0</u>
当期純利益(△純損失)			<u>0</u>
当期総利益(△総損失)			<u>0</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(特定公募型研究開発業務勘定) (令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	利益剰余金合計		
				除売却差額相当累計額(－)				うち当期純利益(又は当期純損失額(△))			
当期首残高	0	0	2,529,799	0	2,529,799	0	0	0	－	0	2,529,799
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	2,529,799	0	2,529,799	0	0	0	0	0	2,529,799

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 550,451,297
業務活動に伴うその他経費支出	△ 42,918,164,309
補助金等収入	13,758,138,000
補助金等の精算による返還金の収入	5,912,988
小 計	△ 29,704,564,618
利息の受取額	765,369,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,939,195,478

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 232,000,000,000
定期預金の払戻による収入	193,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 245,956,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,245,956,169

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

IV 資金に係る換算差額	0
--------------	---

V 資金減少額	△ 67,185,151,647
---------	------------------

VI 資金期首残高	247,666,312,355
-----------	-----------------

VII 資金期末残高	180,481,160,708
------------	-----------------

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4 年

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	529,381,160,708 円
定期預金額	△ 348,900,000,000 円
資金期末残高	180,481,160,708 円

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

2. 固定資産減損関係

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用途	場所	種類	金額
①	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	23,661,459

(2)認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3)減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債、長期性預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 長期性預金	44,000,000,000	43,144,416,597	△ 855,583,403

(注)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年越5年以内	5年越10年以内	10年越え
① 長期性預金	0	44,000,000,000	0	0

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期性預金	0	43,144,416,597	0	43,144,416,597

長期性預金

長期性預金は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出した価額及び取引金融機関から提示された価格を用いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,901,959,991 円
自己収入等	△ 840,538,291 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	42,061,421,700 円

利益の処分に関する書類

(特定公募型研究開発業務勘定)		(単位:円)	
I	当期未処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分別		
	積立金	0	
			<u><u>0</u></u>

附 属 明 細 書

(特定公募型研究開発業務勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	1,680,584,825	245,956,169	0	1,926,540,994	1,043,836,455	440,087,161	0	0	882,704,539	
	計	1,680,584,825	245,956,169	0	1,926,540,994	1,043,836,455	440,087,161	0	0	882,704,539	
有形固定資産合計	工具器具備品	1,680,584,825	245,956,169	0	1,926,540,994	1,043,836,455	440,087,161	0	0	882,704,539	
	計	1,680,584,825	245,956,169	0	1,926,540,994	1,043,836,455	440,087,161	0	0	882,704,539	
投資その他の資産	長期性預金	160,900,000,000	0	116,900,000,000	44,000,000,000	0	0	0	0	44,000,000,000	
	敷金保証金	2,529,799	0	2,529,799	0	0	0	0	0	0	
	計	160,902,529,799	0	116,902,529,799	44,000,000,000	0	0	0	0	44,000,000,000	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 245,956,169 円

・長期性預金

定期預金(満期1年以内)への振替による減 116,900,000,000 円

(特定公募型研究開発業務勘定)

Ⅱ 引当金の明細

1. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,313,109	24,518,053	23,313,109	0	24,518,053	
計	23,313,109	24,518,053	23,313,109	0	24,518,053	

Ⅲ 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	2,529,799	0	0	2,529,799	
計	2,529,799	0	0	2,529,799	

IV 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
革新的研究開発推進 基金補助金	13,758,138,000	0	0	0	0	13,758,138,000	0	0	
計	13,758,138,000	0	0	0	0	13,758,138,000	0	0	

(注)特定公募型研究開発業務勘定においては、前期以前に造成した基金を取り崩して収益計上するため、当期交付額の内訳を示す上記の収益計上に記載の金額と損益計算書の補助金等収益は一致していません。

2. 長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進 基金補助金	530,936,150,413	13,758,138,000	55,426,022,689	489,268,265,724	
先端国際共同研究推 進基金補助金	5,258,408,652	0	869,099,383	4,389,309,269	
計	536,194,559,065	13,758,138,000	56,295,122,072	493,657,574,993	

V 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(132,502) 342,661	(24) 37	(0) 0	(0) 0
計	(132,502) 342,661	(24) 37	(0) 0	(0) 0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費: 80,147千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

VI 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

Ⅶ 追加的セグメント情報

	(単位: 円)								
	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等	新型コロナウイルスワクチンの開発支援	ワクチン・新規モダリティの研究開発	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成	創薬ベンチャーエコシステムの強化	大学発医療系スタートアップの支援	医学系研究力の強化	先端国際共同研究の推進	計
Ⅰ 行政コスト									
増益計算書上の費用合計	4,887,558,075	2,449,802,097	16,849,434,091	9,872,714,565	7,214,464,223	1,103,389,059	131,362	524,466,519	42,901,959,991
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	4,887,558,075	2,449,802,097	16,849,434,091	9,872,714,565	7,214,464,223	1,103,389,059	131,362	524,466,519	42,901,959,991
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,795,270,219	2,445,831,404	16,899,031,681	9,846,390,079	6,678,421,702	1,075,598,033	△ 89,279	520,967,861	42,061,421,700
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	4,887,558,075	2,443,889,109	16,849,434,091	9,872,714,565	7,214,464,223	1,103,389,059	131,362	524,466,519	42,896,047,003
人件費	124,865,793	37,657,937	74,638,201	71,921,555	142,236,102	39,581,669	0	41,096,578	531,997,835
研究委託費	4,639,144,075	2,038,380,645	16,626,452,659	9,766,335,628	7,033,947,530	1,053,841,500	0	472,544,670	41,630,646,707
その他経費	123,548,207	367,850,527	148,343,231	34,457,382	38,280,591	9,965,890	131,362	10,825,271	733,402,461
その他	0	5,912,988	0	0	0	0	0	0	5,912,988
計	4,887,558,075	2,449,802,097	16,849,434,091	9,872,714,565	7,214,464,223	1,103,389,059	131,362	524,466,519	42,901,959,991
事業収益									
補助金等収益	4,786,815,606	2,094,578,037	16,601,114,978	9,842,596,973	6,673,973,841	1,073,861,571	△ 89,279	518,051,771	41,590,903,498
資産見返負債償入	254,582	345,340,379	94,492,200	0	0	0	0	0	440,087,161
その他	100,487,887	9,883,681	153,826,913	30,117,592	540,490,382	29,527,488	220,641	6,414,748	870,969,332
計	4,887,558,075	2,449,802,097	16,849,434,091	9,872,714,565	7,214,464,223	1,103,389,059	131,362	524,466,519	42,901,959,991
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益(△総損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅴ 総資産									
流動資産	27,957,996,815	4,171,375,647	120,604,901,283	26,582,808,903	327,245,526,058	5,150,118,918	13,383,358,641	5,421,193,073	530,517,279,338
固定資産	20,001,631,718	619,075,820	261,997,001	0	15,000,000,000	9,000,000,000	0	0	44,882,704,539
工具器具備品	1,631,718	619,075,820	261,997,001	0	0	0	0	0	882,704,539
その他	20,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	9,000,000,000	0	0	44,000,000,000
計	47,959,628,533	4,790,451,467	120,866,898,284	26,582,808,903	342,245,526,058	14,150,118,918	13,383,358,641	5,421,193,073	575,399,983,877

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
- ①事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。
- ②各事業の内容
- (3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】※
- ・健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等
 - ・新型コロナウイルスワクチンの開発支援
 - ・ワクチン・新規モダリティの研究開発
 - ・ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成
 - ・創薬ベンチャーエコシステムの強化
 - ・大学発医療系スタートアップの支援
 - ・医学系研究力の強化
 - ・先端国際共同研究の推進

上記の「医学系研究力の強化」については、令和7年3月に事業を開始しました。

※各事業の内容の詳細については、事業報告書をご覧ください。